

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業（ボトルドウォーター事業分除く。）				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	収益的支出（水道事業費用）
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
	施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。
	基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設
	手段（活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
	意図（成果指標）	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 調定件数	件	89,444	89,574	90,000	90,737	100.8%	90,800
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
成果	① 普及率	%	88.0	88.4	88.0	88.3	100.3%	89.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	438,362,787	429,678,866	491,533,000	441,790,904	2.8%	490,351,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	437,293,047	425,912,008	487,777,000	438,034,131	2.8%	486,244,000
人件費	⑤一般財源	円	1,069,740	3,766,858	3,756,000	3,756,773	-0.3%	4,107,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	8,120	8,120	8,120	8,120	0.0%	8,120
総費用 (A+B)	円	470,940,227	462,256,306	524,110,440	474,368,344	2.6%	522,928,440	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 上水道料金を15%増額改定することとし、関係条例等の改正を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果（課長総括）	B	B		不要	判定
1 今後の方針	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
2 評価	結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	1 高い
	1次評価	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	簡易水道事業				担当部署	課等名	水道課	
	予算事業名	簡易水道改良事業					係名	工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成32年度	会計	簡易水道事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	簡易水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	簡易水道事業費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	簡易水道施設改良事業費
基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	老朽化し、耐震性能の低い水道管、配水池などを計画的に更新する。	
	対象	老朽化した簡易水道施設(水道管、配水池等)	
	手段(活動指標)	①老朽化した水道管を耐震性の高い水道管に更新。 ②配水池を耐震性の高い配水池に更新。	
	意図(成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①配水池更新の実施設計	式	0	0	0	0		0	
	②当該年度までの老朽管更新延長	m	494	986	1,300	1,698	130.6%	1,900	
	成果	①配水池更新の実施設計の委託	%	0	0	0	0		0
		②老朽管の延べ更新率	%	22	44	55	78	141.8%	86

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	78,020,280	50,227,560	38,427,000	38,426,400	-23.5%	15,910,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	71,000,000	34,700,000	33,400,000	33,400,000	-3.7%	12,420,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	7,020,280	4,481,428	5,027,000	5,026,400	12.2%	3,490,000
人件費	⑤一般財源	円		11,046,132				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	1,870	1,870	1,870	1,870	0.0%	1,870
総費用(A+B)	円	85,522,720	57,730,000	45,929,440	45,928,840	-20.4%	23,412,440	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>東蔵地区において、漏水事故の多発する老朽管(塩化ビニル管)を耐震性能が高い高密度ポリエチレン管に更新した。 施工延長 PEφ75 L=6m SUSφ150 L=14m PEφ100 L=188m</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 引き続き、老朽化及び耐震性の低い水道管、配水池等を計画的に更新していかなければならない。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	増補改良事業				担当部署	課等名	水道課	
	予算事業名	増補改良事業					係名	工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道企業会計（資本的支出）	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	資本的支出	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	建設改良費	
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	増補改良事業	
	基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も60年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施する。		
	対象	老朽化した水道管		
	手段（活動指標）	漏水事故が多発する铸铁管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。		
	意図（成果指標）	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,500	2,214	2,500	2,613	104.5%	2,000
	②							
成果	① 老朽管の更新率	%	14.1	14.7	17.0	15.5	91.2%	16.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	87,417,360	225,697,200	304,911,280	282,462,120	25.2%	210,000,000
	①国庫支出金	円		39,000,000	47,400,000	47,400,000	21.5%	41,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	64,319,663	167,000,000	190,980,000	205,300,000	22.9%	94,400,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	23,097,697	19,697,200	66,531,280	29,762,120	51.1%	74,600,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	3,220	3,220	3,220	3,220	0.0%	3,220
総費用 (A+B)	円	100,336,000	238,615,840	317,829,920	295,380,760	23.8%	222,918,640	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	横浜地内において、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、導水管、送水管の更新を行った。 施工延長 導水管 D I P φ250 L=432m D I P φ400 L=248m 送水管 D I P φ500 L=163m		

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通
効率性		B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 2 改善の余地あり
結果（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 ・国の老朽管更新に係る補助制度を継続して活用していく。 ・「魚津市水道事業経営計画」に基づき計画的に実施する。 計画の改定に向け作業する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	拡張事業				担当部署	水道課		
	予算事業名	拡張事業				係名	工務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1014		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成30年度	会計	水道企業会計（資本的支出）		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	資本的支出
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	建設改良費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	拡張事業
		基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	松倉簡易水道の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設更新を計画的に実施する。					
	対象	①松倉簡易水道施設 ②水道未普及地区住民 ③上水道利用者					
	手段（活動指標）	①松倉簡易水道の上水道への統合 ②老朽化施設の更新、増設					
	意図（成果指標）	水源地の築造と配水池の増設により、給水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムなど計装・機械設備の更新を行い、安全安心で安定した水の供給を図る。					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数（計画総数17施設）	箇所	7	8	8	8	100.0%	8	
	② 当該年度までの配水管の布設延長（計画延長22.810M）	m	20,418	20,791	20,791	21,284	102.4%	21,434	
	成果	① 当該年度までの水道施設の増設・更新進捗率	%	41	47	47	47	100.0%	47
		② 当該年度までの配水管の布設の進捗率	%	90	92	92	93	101.1%	94

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	579,641,773	63,296,504	40,456,720	39,456,720	-37.7%	70,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	486,480,337					43,200,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	93,161,436	63,296,504	40,456,720	39,456,720	-37.7%	26,800,000
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,800	2,800	0.0%	2,800	
	③人件費（②×@ 4,012円）(B)	円	11,233,600	11,233,600	11,233,600	11,233,600	0.0%	11,233,600	
総費用 (A+B)	円	590,875,373	74,530,104	51,690,320	50,690,320	-32.0%	81,233,600		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	主要地方道宇奈月大沢野線の新設に伴い、配水管の布設工事を行った。 施工延長 DIPφ200 L=231m DIPφ250 L=237m					

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 「魚津市水道事業経営計画」に基づき計画的に実施する。計画の改定に向け作業する。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	ボトルウォーター事業				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	水道事業費用
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	営業費用
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	総係費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津の資源である「水」のPRを目的に事業をスタート。売上げの一部（一本あたり10円）を環境保全基金に積立している。
	対象	①環境保全 ②観光客、市民、市外在住者
	手段（活動指標）	①売上げの一部を環境保全基金に寄附する。
	意図（成果指標）	①魚津の良質な水が市内外に周知されるとともに、環境が保全される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 環境保全基金への積立額	円	199,280	210,160	200,000
	② ボトルドウォーター出庫額	円	1,323,382	1,574,903	1,641,600	1,443,669	87.9%	1,442,000
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	53.8	56.9	70.0	54.7	78.1%	75.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,307,733	1,574,903	1,641,600	1,443,669
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,307,733	1,574,903	1,641,600	1,443,669	-8.3%	1,442,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,012円）(B)	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480
総費用 (A+B)	円	1,468,213	1,735,383	1,802,080	1,604,149	-7.6%	1,602,480	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	平成30年4月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。 平成31年3月にボトルドウォーターを20,016本を追加製造した。

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業				担当部署	課等名	水道課	
	予算事業名	簡易水道一般管理費、簡易水道施設維持管理費、簡易水道施設整備事業					係名	業務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	簡易水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画主な事業	款	簡易水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	簡易水道管理費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)		
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				関連あり				

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営(維持・管理)	
	対象	①簡易水道利用者 ②簡易水道施設	
	手段(活動指標)	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図(成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①量水器メーター検針件数	件	2,410	2,403	2,500	2,365	94.6%	2,400
	②水質検査の実施回数	回	120	120	96	120	125.0%	120
成果	①普及率	%	92.6	91.2	96.0	92.3	96.1%	96.0
	②水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,013,249	8,200,114	10,400,000	7,531,793	-8.2%	41,863,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	9,013,249	8,200,114	10,400,000	7,531,793	-8.2%	41,863,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	1,950	1,950	1,950	1,950	0.0%	1,950
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,823,400	7,823,400	7,823,400	7,823,400	0.0%	7,823,400
総費用(A+B)	円	16,836,649	16,023,514	18,223,400	15,355,193	-4.2%	49,686,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 簡易水道料金等について地区説明会を開催しR元年10月1日から15%から20%の増額料金改定を実施することとした。併せて関係条例を改正した。 H31年4月からの公営企業会計への移行作業を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	評価	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	
	今後の方針			引き続き、事業の効率化と安定した事業運営に努める。料金体系等の見直し等について継続して協議検討していく。	②実施主体の適正化	1 適正である	
2 次評価					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		